

《そ の 他》

在宅看護実習における地域連携・社会資源の活用に関する学び ～中間カンファレンスの取り組みと評価～

對馬 明 美¹⁾, 高 田 まり子¹⁾

要旨:本研究は, 在宅看護実習における地域連携・社会資源の活用に関する学びについて, 中間カンファレンスに焦点をあてて明らかにすることを目的とした。協力依頼した在宅看護実習生43名(2022年12月～2023年7月)のうち同意が得られた39名の無記名自記式質問紙を分析した。その結果, 地域連携・社会資源30項目の経験の有無は, カンファレンスのみ21%, 同行訪問のみ17%, 両方あり34%, 両方なし28%であった。地域連携・社会資源の各項目の理解度の平均は3.48点であり, 日常生活用具が4.01点で最も高かった。学びの経験別の理解度の平均は, カンファレンスのみ群3.00点, 同行訪問のみ群3.53点, 両方あり群3.92点であった。地域連携・社会資源の活用をテーマとした中間カンファレンスと同行訪問を組み合わせることで, 地域連携・社会資源の活用に関しての理解度が高くなることが明らかとなった。

キーワード: 地域連携, 社会資源, 中間カンファレンス, 同行訪問, 学び

I. 研究目的

日本の高齢化率は2022年29.0%に達し, 超高齢社会がさらに進展することが見込まれている¹⁾。厚生労働省は2025年を目途に, 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とした地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進しており²⁾, 住み慣れた地域や自宅で療養生活する高齢者が急増した。このような現状に対応するためには在宅療養を支える訪問看護師数が2025年には約15万人必要であるとされ³⁾, 訪問看護師の育成に対する期待は大きい。訪問看護の対象は高齢者だけではなく, 重度の障害のある小児や精神障がいがある在宅生活者など年齢の幅も広く³⁾, 訪問看護師は健康状態や介護者の有無も含め生活している場も様々な環境で創意工夫しながら看護を行っている。

訪問看護師の看護実践能力の特徴として「主体性・

個別性を活かした利用者・家族支援」「制度等の社会資源の活用と連携」「訪問看護師としての基本姿勢や態度」「災害・感染等のリスクマネジメント」「判断を含めた在宅看護技術」「関係構築につながるコミュニケーション」が抽出されたと報告されている⁴⁾。また, 看護学士課程教育において「保健医療福祉チームの一員として協働し連携する能力」を卒業時到達目標の一つとして掲げ, 変化する病状や生活要求に対応しながら, 一定の治療とケアを継続するためには, 看護職者同士の協働と多職種との連携が求められると報告されている⁵⁾。医療者不在の時間が長い在宅において, 多職種と連携して利用者・家族の生活の質の向上を図ることが求められている⁴⁾。

在宅看護実習に関する先行研究によると, 訪問看護ステーション実習の学びを因子分析した結果, 学生は「その人らしい暮らし方の理解」「療養者と家族の望む生活を叶える援助」「多職種連携での看護師の役割」「療

1) 弘前学院大学看護学部看護学科

連絡先: 對馬明美 〒036-8231 青森県弘前市稔町20-7

Tel: 0172-31-7124, E-mail: tsushima.a@hiroga-u.ac.jp

受理: 2024年3月4日

表1 在宅看護実習の実習目的・実習目標

I. 実習目的
地域社会で展開されている在宅看護活動の特徴と在宅療養者とその家族への支援方法を修得できる。
II. 実習目標
1. 在宅療養者とその家族の特徴と健康および生活に対するニーズを関連づけて理解できる。
2. 在宅療養者とその家族の健康の保持増進, 疾病予防に向けた日常生活の援助を理解できる。
3. 在宅療養者の障害や健康状態をアセスメントし, 対象に応じた援助が実践できる。
4. 在宅療養者を取り巻く保健医療福祉の関係機関と現状を理解できる。
5. 保健医療福祉の関係機関・関係職種にチームメンバーとして参加し協働する重要性を理解できる。
6. 在宅療養者とその家族を対象とする看護活動の意義と責任を理解できる。

表2 実習スケジュール

	曜日	午前	午後
1 週 目	月	直前オリエンテーション 事前学習の確認 (口頭試問)	援助技術の確認 (浣腸・排便・陰臀部洗浄の直接介助・ 間接介助, バイタルサイン測定)
	火	臨地実習	臨地実習
	水	臨地実習	臨地実習
	木	臨地実習	臨地実習
	金	看護計画の立案 (個別指導) 看護計画に基づく援助の自己学習	中間カンファレンス資料作成
2 週 目	月	学内中間カンファレンス ※在宅での地域連携・社会資源の活用に関するテーマで実施	看護計画に基づく援助の自己学習
	火	臨地実習	臨地実習
	水	臨地実習	臨地実習
	木	臨地実習	臨地実習
	金	学内最終カンファレンス (実習目的・目標の評価等)	記録のまとめ

養者・家族の思いに添った終末期看護」について学んでおり, すべての因子に教員による指導が関連していたと報告されている⁶⁾。しかし, 学生の実習後レポートの内容分析の結果では, 社会資源の活用に関する記述が少なかったと報告されている⁷⁾。このことから, 多職種連携での看護師の役割を理解できるためには教員による指導の重要性は明らかになっているが, 学生が地域連携・社会資源の活用について具体的に何を学んでいるか明らかになっていないと言える。

本学では, 在宅看護実習の中間カンファレンスにおいて「療養者が活用している地域連携・社会資源」に焦点をあて, 学生の療養者と家族への理解が深められるよう取り組んでいる。実習2週目には, 中間カンファレンスで不足していた情報を補足できるよう実習を促し, 最終カンファレンスで補足説明する時間を設け, 学びを共有している。そこで, 本研究では, 本実習の中間カンファレンスで取り組んでいる地域連携・社会資源の活用に関する学びについて明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 実習の概要

1) 実習の位置づけ

本実習の目的・目標を表1に, 実習スケジュールを表2に示した。実習期間および実習施設は, 実習期間2週間のうち6日間程度, 訪問看護ステーションで実習した。

2) 実習方法

(1) 実習生を2～3名のグループに構成した。2022年10月～12月, 2023年5月～7月に2～5グループが同時期に多施設で実習した。

(2) 1週目金曜日 (学内日), 午前中は受け持ち療養者の看護過程の展開について個別指導を行った。午後は実習施設ごとのグループで地域連携・社会資源の活用について中間カンファレンスのテーマを決めてから関連図を作成した。その日のうちに全員に全グループの関連図の資料を配布した。中間カンファレンスで活

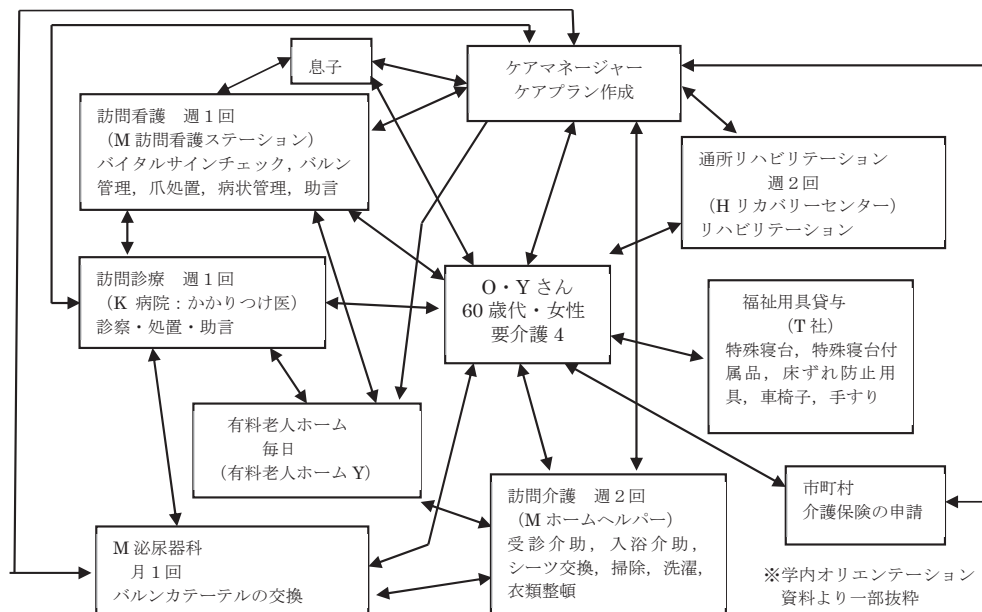


図1 地域連携・社会資源の活用の関連図

発な意見交換や情報共有および知識の向上ができるために、週末で資料を熟読し、質問を考えてくるようにした。学内オリエンテーション時に資料として配付している関連図の例を図1に示した。2週日月曜日（学内日）の午前中に中間カンファレンスを行った。実習施設ごとに約5分の説明後、約20分の質疑応答をした。不足していた情報は2週目で知識を補い、実習最終日の金曜日、最終カンファレンスが始まる前に補足説明する時間を設けた。最終カンファレンスは目標1～6に沿って学びを報告し、意見交換後、教員から助言を行った。

2. 研究対象・期間

倫理審査委員会で承認を得た後、2022年12月～2023年7月、H大学看護学部看護学科（学士課程）2022年度在宅看護実習生43名の内、本研究に同意の意思表示があった実習生を対象とした。

3. 調査方法

実習最終日の最終カンファレンス終了後、研究の趣旨を文書と口頭で説明し、独自に作成した無記名自記式質問紙を配布した。質問紙に記入後は設置した質問紙回収箱に投函するよう対象者に依頼し、研究者は質問紙の回答および回収には立ち会わず退室した。

4. 調査内容

1) 中間カンファレンスの資料作成

自身のグループテーマの記載、また、テーマを決めた理由について、年齢、性別、要介護認定の状況、寝たきり度、認知度、独居、介護者が同居、自宅で生活している、自宅以外で生活している、活用している地域連携・社会資源の種類の多さ、活用している地域連携・社会資源の種類の少なさ、難病や医療依存度が高いなどの特殊さ、その他の項目へのチェックすることとした（複数チェック可）。

2) 地域連携・社会資源の学び

(1) 学びの経験の有無について

中間・最終カンファレンスと同行訪問の項目に分け、地域連携・社会資源30項目について学びの経験があった個所へチェックすることとし、片方のみの場合は片方のみにチェック、両方の経験があった場合は両方にチェック、どちらも経験がない場合はチェック不要とした。地域連携・社会資源の項目は教科書に記載してある内容を整理し30項目とした。

(2) 理解度について

理解度を0～19%、20～39%、40～59%、60～79%、80～100%の項目にわけ、地域連携や社会資源についてそれぞれ説明できる個所へチェックすることとした。

3) 地域連携・社会資源の活用に関する学びへの影響

項目内容は、初日オリエンテーション後の口頭試問、同行訪問中の指導看護師の指導・助言、訪問看護ステーションのオリエンテーション、訪問看護ステーションの朝のミーティングへの参加、訪問看護ステーション内での電話のやりとりを聞いたこと、訪問看護ステーション内で多職種とのやりとりを見たこと、訪問看護ステーション内での指導看護師同士の会話、他の施設が隣接していたこと、訪問看護ステーション内での教員の指導・助言、中間カンファレンスの資料作成、中間カンファレンスでの意見交換、最終カンファレンスでの他の学生の発表内容、最終カンファレンスでの教員からの助言、学生同士による情報交換（カンファレンスを除く）、その他とし、あてはまる項目すべてにチェックすることとした。

5. 分析方法

テーマを決めた理由については人数を単純集計した。経験の有無、地域連携や社会資源の理解度についてはチェック項目数を単純集計した。理解度は0～19%、20～39%、40～59%、60～79%、80～100%を、それぞれ1～5点として算出した。さらに、それぞれ項目を経験別に中間・最終カンファレンスのみ経験ありをカンファレンスのみ群、同行訪問のみ経験ありを同行訪問のみ群、中間・最終カンファレンスと同行訪問の両方経験ありを両方あり群、中間・最終カンファレンスと同行訪問の両方経験なしを両方なし群として分類し、各群の地域連携や社会資源の理解度について比較した。

Ⅲ. 倫理的配慮

実習最終日の最終カンファレンス終了後、口頭及び文書で研究の趣旨、参加は自由であること、協力を断ったとしても成績評価に影響はないこと、無記名であるため個人は特定しないこと、調査で得られたデータは研究の目的以外で使用することはないこと、回収した質問紙は責任を持って管理すること、データは一定期間保管した後、破棄すること、研究結果は関連学会に公表および論文投稿することがあることを説明した。質問紙の同意へのチェックかつ回収箱に投函することで同意を得た。なお本研究は弘前学院大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。（承認番号22-03）

Ⅳ. 結 果

協力依頼した43名のうち同意が得られた39名の質問紙を分析対象とした（回収率90.6%）。理解度については、地域連携・社会資源の30項目別に分析対象者39名を経験別に分類し（全項目数1170個）、理解度へのチェック記入の有無を確認した。カンファレンスのみ群はチェック記入数232個（記入率95.8%）、同行訪問のみ群はチェック記入数184個（記入率89.3%）、両方あり群はチェック記入数392個（記入率98.2%）、両方なし群はチェック記入数101個（記入率31.2%）であった。

学びの経験別による理解度の比較分析においては、両方なし群は記入率が低値であるため、両方なし群を除外し、カンファレンスのみ群、同行訪問のみ群、両方あり群の3群で比較分析をした。

1) 中間カンファレンスの資料作成

自身のグループテーマについて表3に示した。テーマを決めた理由については、活用している地域連携・社会資源の種類の多さが22名で最も多く、次いで自宅で生活している21名、寝たきり度15名、要介護認定の状況14名、介護者が同居14名、年齢11名、難病や医療依存度が高いなどの特殊さ9名、自宅以外で生活している6名、認知度5名、独居3名、性別2名であった。その他として生活保護を受けている2名、看取りの方向2名であった。活用している地域連携・社会資源の種類の少なさへのチェックはなかった。

2) 地域連携・社会資源の学び

(1) 学びの経験について

全体（項目数1170個）において、経験がカンファレンスのみはチェック記入数242個で21%、経験が同行訪問のみはチェック記入数206個で17%、経験が両方ありはチェック記入数399個で34%、経験が両方なしはチェック記入数323個で28%であった。

地域連携・社会資源別の学びの経験の有無について（n=39人）図2に示した。経験が両方ありは介護保険制度、訪問看護、福祉用具の貸与、インフォーマルサービス、ケアマネージャーの順に多かった。経験がカンファレンスのみはディサービス、デイケア、ショートステイ、難病法、年金制度の順に高かった。経験が同行訪問のみは生活保護法、障害者手帳、有料老人ホーム、訪問リハビリテーション、自立支援医療の順に高かった。経験が両方なしは訓練等給付、看護小規模多

表3 学生がカンファレンステーマとして取り上げた地域連携・社会資源

- ・難病で医療保険と介護保険を併用している療養者の社会資源
- ・難病をもつ療養者の多職種連携による生活支援について
- ・難病をもつ自宅療養者の多職種連携について
- ・住宅型有料老人ホームで生活する療養者の社会資源活用について
- ・年金を受給し、有料老人ホームで介護を受けている療養者の社会資源について
- ・生活保護を受け住宅型有料老人ホームで生活している療養者の社会資源について
- ・施設で生活する療養者を支える多職種連携について
- ・自宅で生活している療養者（糖尿病、認知症）の社会資源
- ・高齢者独居の社会資源の活用について
- ・皮膚瘻、腎瘻を造設している在宅療養者の社会資源について
- ・腎瘻カテーテルと尿ストーマを造設している療養者の社会資源の活用について
- ・尿ストーマと腎瘻を造設している療養者の地域連携・社会資源の活用
- ・介護保険法で定める特定疾病（脊柱後縦靭帯骨化症）により介護保険を利用している療養者の社会資源について
- ・ALSで在宅療養をしている地域連携・社会資源の活用について
- ・家族に介護をしてもらっている療養者の社会資源について
- ・寝たきりの療養者と家族の社会資源と多職種連携について
- ・家族介護の在宅療養者の資源について
- ・嚥下障害により点滴と痰吸引を実施している療養者と家族が利用する社会資源の活用
- ・看取りにおける在宅療養者の社会資源の活用について
- ・老老介護の在宅療養者における社会資源について

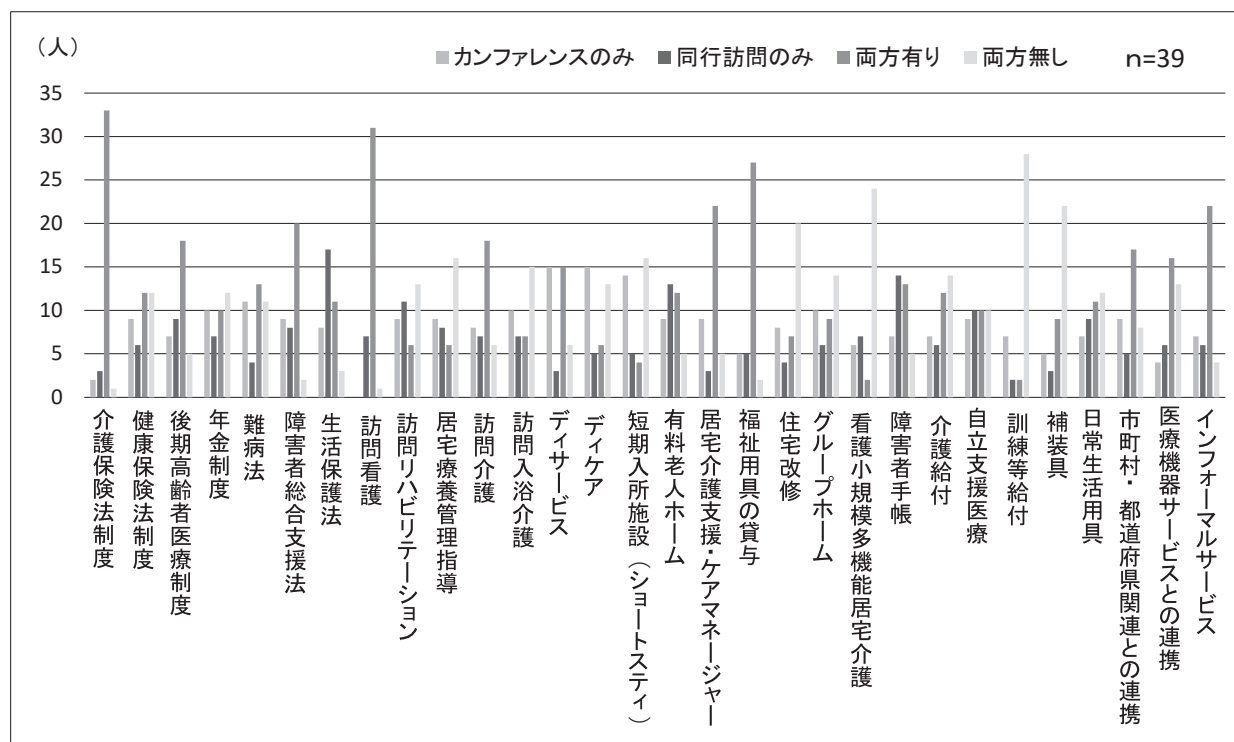


図2 実習期間の中で学生が経験した地域連携・社会資源

機能居宅介護、補装具、住宅改修、ショートステイ、居宅療養管理指導の順に高かった。

(2) 理解度について

理解度について図3に示した。両方なし群を除いた3群での平均は3.48点であった。地域連携・社会資

源別では、日常生活用具が4.01点で最も高く、年金制度が2.89点で最も低かった。

(3) 学びの経験別の理解度

学びの経験別の理解度について、学びの経験別の平均はカンファレンスのみ群3.00点、同行訪問のみ群3.53

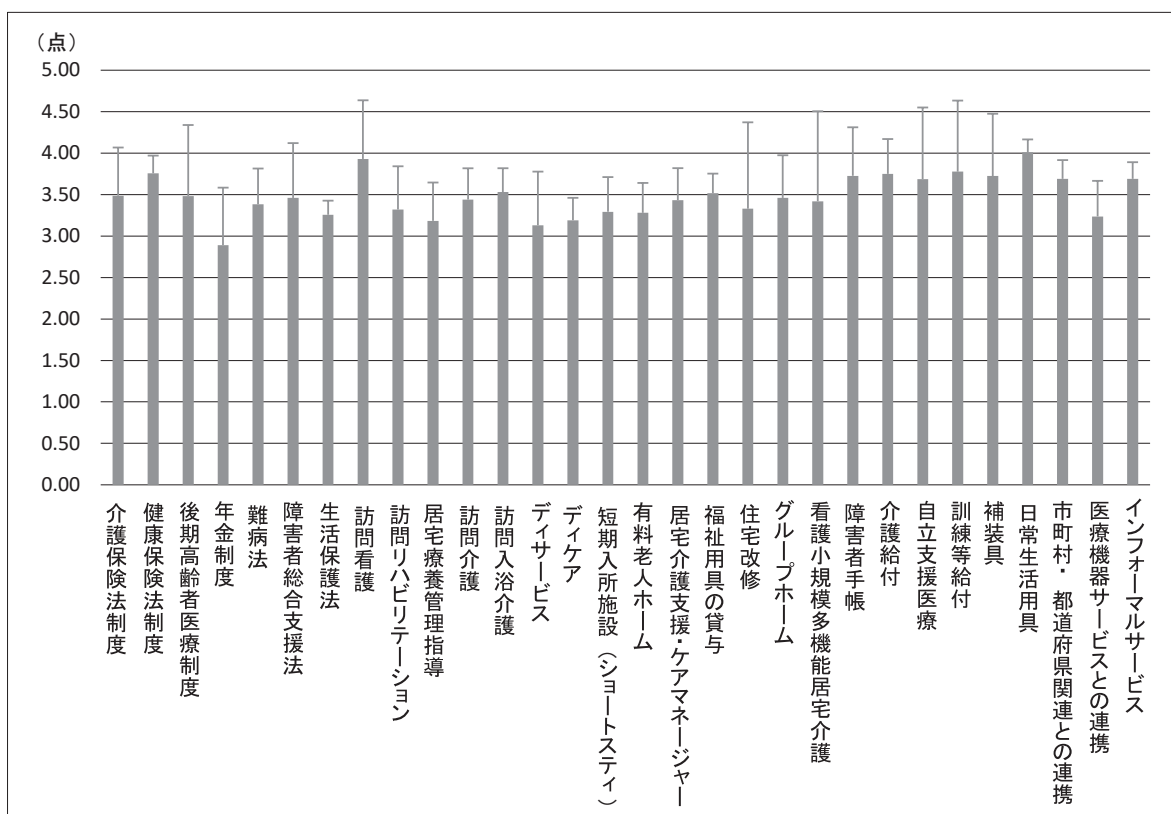


図3 地域連携・社会資源別の学生の理解度

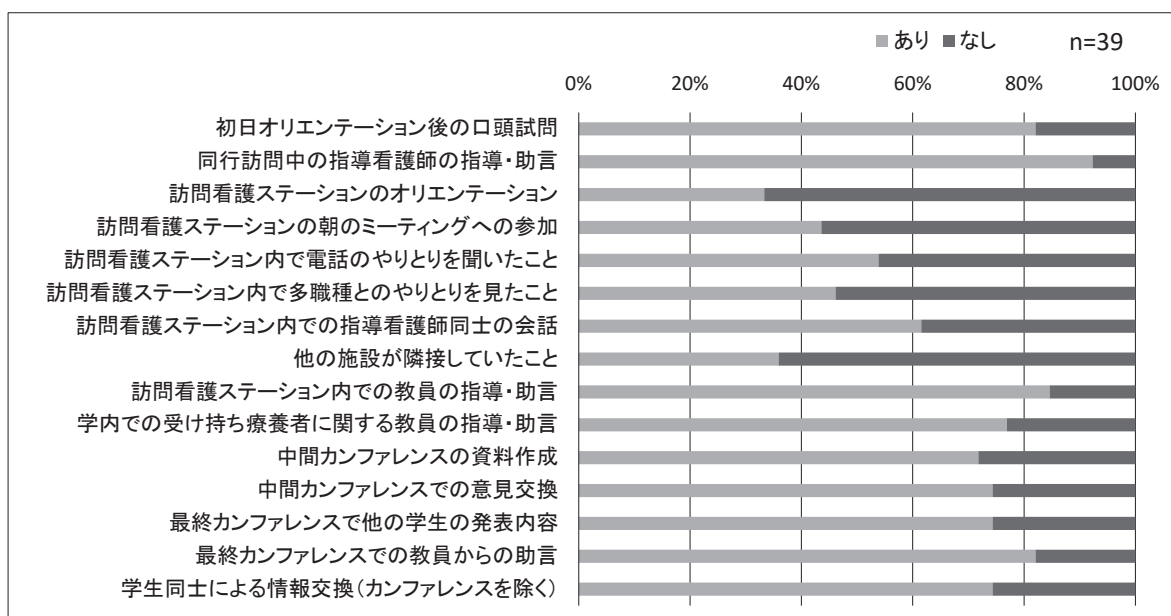


図4 地域連携・社会資源の学びに影響している要因

点, 両方あり群3.92点で, 両方あり群が最も高く, 同行訪問のみ群はカンファレンス群よりも高かった。両方あり群と同行訪問のみ群は両方なし群を除いた3群での平均3.48点より高かった。

3) 地域連携・社会資源の活用に関する学びへの影響

地域連携・社会資源の活用に関する学びに影響している要因について図4に示した。同行訪問中の指導看護師の指導・助言が最も高く (92.3%), 次いで訪問

看護ステーション内での教員の指導・助言（84.6%）、初日オリエンテーション後の口頭試問（82.1%）、最終カンファレンスでの教員からの助言（82.1%）、最終カンファレンスで他の学生の発表内容（74.4%）、中間カンファレンスでの意見交換（74.4%）、中間カンファレンスの資料作成（71.8%）、学生同士による情報交換（カンファレンスを除く）（74.4%）、訪問看護ステーション内での指導看護師同士の会話（61.5%）、訪問看護ステーション内での電話のやりとりを聞いたこと（53.8%）、訪問看護ステーション内で多職種とのやりとりを見たこと（46.2%）、訪問看護ステーションの朝のミーティングへの参加（43.6%）、他の施設が隣接していたこと（35.9%）、訪問看護ステーションのオリエンテーション（33.3%）であった。

V. 考 察

1) 地域連携・社会資源の活用への関心

中間カンファレンスの資料作成において、テーマを決めた理由として、活用している地域連携・社会資源の種類の少なさについてのチェック数がゼロに対し、種類の多さについてのチェック数が最も多かったことから、学生は療養者が実際に活用している地域連携・社会資源の種類と内容を的確に捉え、そこからの学びを中間カンファレンスの場で他実習施設の学生と共有しようとする意識が高いと考えられた。また、自宅、有料老人ホームなどの自宅以外、独居、介護者が同居というように学生は療養者の生活環境や状況に関心を向け、療養者だけではなく家族単位での活用として捉えていると考えられた。さらに、難病などの特殊性や生活保護、看取りの方向といった社会保障制度や療養時期も療養生活を支える上で重要な視点であると捉えていると考えられた。中島らは、訪問前に社会資源について確認をしている学生がおらず、学生の情報収集の優先度としては高くないのではと考え、対象を理解するための重要項目として位置付けることが重要であると述べている⁸⁾。本学では実習初日のオリエンテーションで中間カンファレンスは地域連携・社会資源に関するテーマで行い関連図を描いてもらうことを明言している。そのことにより地域連携・社会資源についての関心が高まり情報収集の視点の意識づけとなったと考えられる。

自身のグループテーマについて、カンファレンスの

資料作成前に30分程度の時間を設け、教員からテーマ名は特徴が他者に伝わる表現にすることのみ助言し、学生が自由にテーマ名を決定している。テーマ名から学生がどのような特徴に着目して地域連携・社会資源について考えているのかが推測でき、今後の地域連携・社会資源の学修指導に活用できるのではないかと考えられる。

2) 地域連携・社会資源の活用に対する理解

(1) 学びの経験

学びの経験について両方なしが28%であったことから、在宅看護実習2週間で30項目のうち約7割は同行訪問または中間・最終カンファレンスで経験していたと言える。介護保険制度、訪問看護、福祉用具の貸与、インフォーマルサービス、ケアマネージャーは在宅看護実習の要であり、学生は実習の概要を理解し実習に臨んでいたと考えられる。ディサービスやデイケア、短期入所施設（ショートステイ）の経験がカンファレンスのみで多かったのは、同行訪問中は訪問看護の場面であるためカンファレンスのみの経験となったと考えられる。各項目の経験の有無のばらつきは、看護小規模多機能居宅が隣接している実習施設やグループホームが隣接している実習施設等、実習場所によって経験が異なったからだと考えられる。関らは、実習目的である多職種連携の理解について学びの抽出がなかった要因として、学生が実習で遭遇できた多職種連携の場面の少なさが要因だと述べている⁹⁾。地域における多様な場での実習や多職種連携に関する実習が促進されている¹⁰⁾ことから、本実習の中間カンファレンスにおいて異なる実習施設で経験した情報共有は学びに有効であると考えられる。

(2) 学びへの影響

カンファレンスのみ群、同行訪問のみ群、両方あり群の3群で理解度の平均点を比較した結果、カンファレンスのみ群よりも同行訪問のみ群が高かった。松下らは、学生は援助の見学を通して訪問看護師以外の多職種の介入を知り訪問看護師の役割を理解したと実感しており、療養者・家族の希望と体調に応じた援助の見学こそ学びの機会があることを示唆している⁶⁾。本研究においても、地域連携・社会資源の学びの影響要因として同行訪問中の指導看護師の指導・助言が最も多かったことから臨地実習によって直接経験し学ぶことの重要性が明らかになったと考えられる。また、関らは、多職種連携を学ぶ機会として、訪問を終えステー

ションに戻った看護師が電話等でどのような職種とどのような連携を行っているのか意図的に観察するよう指導する必要があると述べている⁹⁾。本実習でも意図的に指導しており、約半数の学生にとって学びの影響要因となっていた。

理解度の平均点について、3群の中で両方あり群が最も高かった。加藤らは、多職種の連携が療養者や家族、地域にどのように反映しているか、その連携の意義についての意味づけをしていく必要があると述べている⁷⁾。実習初日学内オリエンテーションの口頭試問で知識の確認し、中間カンファレンス資料を作成することで同行訪問で経験した情報を整理し、中間カンファレンスで質疑応答をすることで不足な情報を明らかにし、また、他実習施設の事例も共有することで知識が追加され、最終カンファレンスで教員からの助言により知識の統合が得られたことで、学生の理解が高まったと考えられる。

さらに、項目全体で理解度が最も高かったのは日常生活用具であった。実習前、講義内でストーマ装具の購入手続き方法についてスマートフォンで調べる学修をしている。実習中、学生より「そういえば、授業で調べたんだっ」という発言が聞かれた。佐伯は、学びのひろがりが高まりについて6段階にわけ、第4段階での「学び」の目標は「目標」ということばがつかえないほどひろがっているもので、あえていえば「より深くものごとを納得すること」が目標であると述べている¹¹⁾。講義で得た知識を同行訪問によりさらに深めていくことでより学びが向上していくと考えられ、講義と演習そして実習での知識と経験を関連させ意味付けを促す教員の役割は重要であると言える。そして、7割の学生にとって学生同士による情報交換が学びの影響要因であったという結果から、残りの3割の学生は学生同士による十分な情報交換が得られなかったことが推測される。このことから、本実習は教員巡回型であり教員不在時に学生同士による活発な情報交換が行えるよう学生間の関係性への働きかけも教員の重要な役割であることが示唆された。

VI. 研究の限界と課題

本研究により、在宅看護実習において同行訪問と中間カンファレンスを組み合わせることで地域連携・社会資源の活用についての理解度が高くなることが明ら

かになった。しかし、本学はカリキュラムの改正により2024年度から訪問看護ステーション実習は1週間、プライマリヘルスケア実習Ⅱとして看護小規模多機能居宅介護やグループホーム、障害者支援センターなどへ1週間という実習形態となるため、中間カンファレンスの時間を設けることができない。よって、今後、実習形態の違いは地域連携・社会資源の活用の学びに影響があるのか明らかにしていく必要がある。

VII. 結 論

本研究は、本実習での中間カンファレンスの取り組みから、在宅看護実習における地域連携・社会資源の活用に関する学びについて明らかにすることを目的に行った。その結果、中間カンファレンスを行うことで、地域連携・社会資源の活用に対する関心が高まり、情報収集の視点の意識づけとなった。また、同行訪問だけでなく同行訪問と中間カンファレンスの両方を経験した場合、地域連携・社会資源の活用についての理解度が高いことが明らかとなった。

本研究には、利益相反として申告すべき内容は含まれていない

VIII. 引用文献

- 1) 内閣府、令和5年版高齢社会白書（全体版）PDF版。
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/05pdf-index.html>（参照2024年2月7日）
- 2) 厚生労働省、地域包括ケアシステム。<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi>（参照2024年2月7日）
- 3) 日本看護協会、日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会。訪問看護アクションプラン2025。（平成25年度策定）<https://www.jvnf.or.jp/actionplan.html>（参照2022年7月15日）
- 4) 片平伸子、植村由美子：日本の訪問看護師の看護実践能力についてのナラティブレビュー、日本プライマリ・ケア連合学会誌、44（2）、89-96、2021。DOI：10.14442（参照2022年7月15日）
- 5) 一般社団法人日本看護系大学協議会。看護学士課程教育におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標。（平成30年6月）<https://doi.org/10.32283/rep.5618b431>（参照2022年9月8日）
- 6) 松下裕子、陶山啓子、田中久美子：看護基礎教育における訪問看護ステーション実習の学びに関連する要因、日本看護学教育学会誌、29（2）、13-25、2019。

DOI : 10.51035 (参照2022年 7 月23日)

- 7)加藤和子, 高田恵子, 石原多佳子:臨地で訪問看護ステーション実習を経験した学生の学び, 岐阜聖徳学園大学看護学研究誌, 7, 19-29, 2022. (参照2022年 7 月15日)
- 8)中島富志子, 市原千里, 永井健太, 他:保健師学生の家庭訪問体験における対象理解に関する研究～社会資源の活用に関わる分析～, 東都医療大学紀要, 8 (1), 31-40, 2017. (参照2022年 7 月23日)
- 9)関睦美, 近藤やよい, 近田真美子, 他:在宅看護論実習における精神科訪問看護での看護学生の学び, KMJ THE KITAKANTO MEDICAL JOURNAL, 75, 1, 127-133, 2023. DOI : 10.2974 (参照2023年12月21日)
- 10)厚生労働省, 第10回看護基礎教育検討会報告書. (令和元年10月15日) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07297.html (参照2022年 9 月 8 日)
- 11)佐伯胖:「学び」の構造 (第35版), 177-178, 東京都:東洋館出版社, 2023.